



松本一二美 議員

Q. 災害発生時の伝達方法として エリアメールの取り組みを

A. 配信サービスを開始しました

問

災害時の町民への伝達方法は、防災無線だけでは完璧ではない。

東日本大震災の津波調査によると、避難開始の

きっかけは「大津波警報・津波警報の情報を聞いて行動した」が多かった。

迅速かつ正確な情報発信の役割を担う、行政からの伝達方法を提案する。

見解を伺う。

1. 公式ツイッターの活用を。

2. エリアメールの活用を。

3. 災害FM局の開設を。

答

総務課長

1. 公式ツイッターは、

危機対応時の情報媒体として注目されていますが、不安をおよぼす情報の発信などもあるため、公式サイトの開設は慎重に検討します。

2. エリアメールは、こ

れまでNTTドコモと協議を重ね、9月16日配信

サービスを開始しました。

現在はNTTドコモ以

外の携帯電話では受信できませんが、各社において同様のサービスが開始されれば、順次手続きを

します。

エリアメールは、緊急地震速報、当町から配信

する災害非難情報です。

町からは、避難に係る

避難準備情報、その後避難勧告、避難指示とかの

避難情報を発信することになります。

3. 災害FM局は、新たな災害時の情報伝達ツールの一つとして、今後調査研究していきます。

問

債権回収対策室の設置を

収入未済額と不納欠損

額が年々増加し、その滞納繰越額の縮減が大きな課題である。

真面目に納付している多くの町民との公平性を損なうことのない取り組み姿勢が必要である。

セーフティーネットに対応しながら、公金徴収の一元化を図り、債権回

収に

答

現状では難しい

総務部長

効率的な徴収を図る一

つの方法ですが、公金を一元的に回収していくた

めには、滞納債権を適正に管理することが前提にな

ります。

当町の場合、各課の三

権管理はシステムがばら

ばらであり、一元的な徴収に対応できる管理シス

収対策室の設置を提案する。導入の考えは。



安心安全のまちづくりは大丈夫？

問

街灯の電気代は町負担で

電気代が大字負担だと、設置が必要でも設置不可

能な事例が多い。必要な

箇所には、町が電気代を

負担して設置ができるように要望する。

判断基準を決め、検討

委員会の設置は可能か。

答

電気代は大字負担でお願いします

まちづくり課長

新設する場合、区長申請により町で設置の適否を判断し設置しています。

町内には1,715ヶ

所の街灯があり、電気代は年間約550万円です。

全額を町が負担するのは厳しい状況です。

電気代は大字負担でお願いしていますので、検討委員会を設置する考え

はありません。



その他の質問

◎中学校に空調機を設置を

◎運動会の開催を春に